鋼船規則

規
則

B 編 船級検査

2011 年 第 1 回 一部改正

2011 年 6 月 30 日 規則 第 18 号

2011 年 2 月 3 日 技術委員会 審議

2011 年 2 月 25 日 理事会 承認

2011 年 6 月 24 日 国土交通大臣 認可

2011年6月30日 規則 第18号
鋼船規則の一部を改正する規則

「鋼船規則」の一部を次のように改正する。

B 編 船級検査

改正その1

4 章 中間検査

4.2 船体，艙装，消火設備及び備品の中間検査

4.2.4 区画及びタンクの内部検査

表 B4.2(1)を次のように改める。

表 B4.2(1) 区画及びタンクの内部検査

検査項目	備考
貨物船（以下に特に規定するものを除く）に対する要件	
1 機関室及びボイラ室	(省略)
2 バラストタンク	(省略)
3 貨物倉	(省略)
タンカー、危険化学品ばら積船及び液化ガスばら積船に対する要件	
1 機関室及びボイラ室	(省略)
2 貨物ポンプ室、他のポンプ室であって貨物タンクに隣接するもの、貨物圧縮機室及び貨物管トンネル	(省略)
3 バラストタンク	<p>油タンカー及び危険化学品ばら積船（一体型タンクを有するもの）：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>建造後 5 年を超える油タンカー及び危険化学品ばら積船では、以前の検査の結果から、年次毎の内部検査が要求されているタンクについて行う。</u> ・ 建造後 5 年を超え 10 年以下の油タンカー及び危険化学品ばら積船では、代表的なバラストタンクについて行う。ただし、ダブルハル油タンカーを除く油タンカーにあっては、すべてのバラストタンクについて行う。 ・ 視認できる構造欠陥がない場合には、内部検査の範囲を防食措置の有効性を確認する程度にとどめて差し支えない。 ・ 内部検査の結果、塗装の状態の不良、腐食又はその他の損傷が認められた場合、あるいは、建造当時より塗装が省略されている場合には、他の同じ様式のバラストタンクについても行う。 ・ 内部検査の結果、次の(a)又は(b)の場合、当該タンクの内部検査を毎年行う。 (a) 塗装の状態が不良であり優良でなく、かつ塗装補修されていないバラストタンク (b) 建造当時より塗装が省略されているバラストタンク（他の同じ様式及びソフト塗装のバラストタンクを含む。） <p>液化ガスばら積船： (省略)</p>

5.2 船体、艙装、消火設備及び備品の定期検査

5.2.4 区画及びタンクの内部検査等

表 B5.2 を次のように改める。

表 B5.2 タンカー、危険化学品ばら積船及び液化ガスばら積船に対する内部検査の追加要件

定期検査	検査項目	備考
すべての定期検査	1 すべての貨物タンク（液化ガスばら積み船を除く。）	<ul style="list-style-type: none"> 油タンカーでは、バラスト兼貨物油タンクが配置されている場合、バラスト積載履歴及び防食措置の程度を考慮の上、当該バラスト兼貨物油タンクを特に注意して検査する。 油タンカーでは、貨物油タンク底板の内側のピッチングの状況に特に注意して検査する。 油タンカーでは、貨物油タンク内の貨物油吸引管のベルマウスを外し、その付近のタンク底板及び隔壁を検査する。
	2 すべてのバラストタンク及び貨物タンクに隣接するすべてのタンク及び区画（ポンプ室、貨物圧縮機室、コファダム、パイプトンネル及び空所）	<p>タンカー及び危険化学品ばら積船：</p> <ul style="list-style-type: none"> 油タンカー及び危険化学品ばら積船のバラストタンクについては、次の(a)又は(b)の場合、当該タンクの内部検査を毎年行う。 <ul style="list-style-type: none"> (a) 塗装の状態が不良であり優良でなく、かつ塗装補修されていないバラストタンク (b) 建造当時より塗装が省略されているバラストタンク（他の同じ様式及びソフト塗装のバラストタンクを含む。） ポンプ室ではポンプ類の据付け、軸封部、隔壁の各種貫通部及び通風装置の状態を注意して検査する。 <p>液化ガスばら積船：</p> <ul style="list-style-type: none"> 二重底部を除き、塗装の状態が不良であり、かつ、塗装補修されていない又は建造当時より塗装が省略されているバラストタンクでは、内部検査を毎年行う。二重底の同様な区画については、検査員が必要と認める場合は、内部検査を毎年行う。 従前バラストタンクとして使用されていた区画を空所に用途変更している場合、当該区画は、バラストタンクの要件に準じた検査を行う。

附 則（改正その1）

- この規則は、2011年7月1日（以下、「施行日」という。）から施行する。
- 検査を受けるべき時期の最初の日が施行日以降となる最初の間接検査又は定期検査のいずれか早い方の検査よりも前に受ける年次検査については、この規則による規定にかかわらず、なお従前の例によることができる。

5章 定期検査

5.2 船体、艙装、消火設備及び備品の定期検査

5.2.4 区画及びタンクの内部検査等

表 B5.1 を次のように改める。

表 B5.1 区画及びタンクの内部検査

定期検査の種類	検査項目	備考
建造後 5 年以下の船舶に対する定期検査 (第 1 回定期検査)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貨物倉 ・ コファダム ・ 水タンク (清水又は海水タンク) ・ 二重底以外の燃料油タンク ・ 貨物タンク (タンカー, 液化ガスばら積船及び危険化学品ばら積船の貨物タンクを除く。) ・ 機関室等その他の区画 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 船首尾タンク以外の燃料油タンクは外部検査を行い, 検査員が現状良好と認める場合には内部検査を省略することができる。 ・ バラストタンクの内部検査の結果, 二重底を除き, 塗装の状態が不良であり, かつ, 塗装補修されていない又は建造当時より塗装が省略されているバラストタンクでは, 内部検査を毎年行う。二重底の同様なタンクについては, 検査員が必要と認める場合に, 内部検査を毎年行う。 ・ <u>冷蔵のために防熱装置を施した貨物倉については, ビルジ水道覆板及び蓋板を取り外して内部の状態を確認する。また, 代表的な箇所について防熱装置を取り外して検査を行う。検査の範囲は防食措置の有効性を確認するとともに視認できる構造欠陥がないことを確認する程度にとどめて差し支えない。その際, 塗装の状態が不良と判定された場合は, 検査員が必要と認める追加の箇所の検査を行う。</u>
建造後 5 年を超え 10 年以下の船舶に対する定期検査 (第 2 回定期検査)	(省略)	(省略)
建造後 10 年を超える船舶に対する定期検査 (第 3 回定期検査及びそれ以降の定期検査)	(省略)	(省略)

5.2.5 構造部材等の精密検査

表 B5.6-1(2)を次のように改める。

表 B5.6-1(2) ばら積貨物船（鉱石運搬船を除く。）の精密検査の対象部材

定期検査	対象部材
二重船側構造ばら積貨物船（鉱石運搬船を除く。）に対する要件	
建造後 5 年以下の船舶 に対する定期検査 （第 1 回定期検査）	（省略）
建造後 5 年を超え 10 年 以下の船舶に対する定期検査 （第 2 回定期検査）	<ol style="list-style-type: none"> 1. （省略） 2. （省略） 3. （省略） 4. （省略） 5. 最も船首よりの両舷の船側バラストタンクにおいて、<u>タンクの前後部及び中央部の両側から適当な数（合計が少なくとも当該タンクにおける総数の 1/4 程度の数）の船側及び縦通隔壁に付く縦通肋骨又は防撓材</u>、各タンクの前部及び中央部の船側外板及び縦通隔壁に付く適当数（合計が少なくとも当該タンクにおける総数の 1/4 程度の数）の縦通肋骨又は防撓材（A） 6. （省略） 7. （省略）
建造後 10 年を超え 15 年 以下の船舶に対する定期検査 （第 3 回定期検査）	<ol style="list-style-type: none"> 1. （省略） 2. （省略） 3. <u>各両舷の船側バラストタンクにおいて、タンクの前後部及び中央部の両側から適当な数（合計が少なくとも当該タンクにおける総数の 1/4 程度の数）の船側及び縦通隔壁に付く縦通肋骨又は防撓材</u>、各タンクの前部及び中央部の船側外板及び縦通隔壁に付く適当数（合計が少なくとも当該タンクにおける総数の 1/4 程度の数）の縦通肋骨又は防撓材（A） 4. （省略）
建造後 15 年を超える船舶 に対する定期検査 （第 4 回定期検査及び それ以降の定期検査）	<ol style="list-style-type: none"> 1. （省略） 2. （省略）

（備考）
（省略）

附 則（改正その 2）

1. この規則は、2011 年 7 月 1 日（以下、「施行日」という。）から施行する。
2. 施行日前に申込みのあった検査については、この規則による規定にかかわらず、なお従前の例によることができる。

1章 通則

1.1 検査

1.1.1 登録検査

-1.を次のように改める。

-1. 本会の船級を取得しようとする船舶（鋼製はしけ，潜水船，海洋構造物及び作業船等，浮体式海洋石油・ガス生産，貯蔵，積出し設備，作業船を除く。）は，本編 **2章**の規定に従って登録検査を受けなければならない。なお，鋼製はしけ，潜水船，海洋構造物及び作業船等，浮体式海洋石油・ガス生産，貯蔵，積出し設備，作業船の登録検査については，それぞれ本編 **10章**，**11章**，**12章**，**14章**，**15章**の規定による。

-2. 登録検査の種類は，次のとおりとする。

- (1) 製造中登録検査
- (2) 製造後の登録検査

1.1.2 船級維持検査

-1.を次のように改める。

-1. 船級の登録を受けた船舶（鋼製はしけ，潜水船，海洋構造物及び作業船等，浮体式海洋石油・ガス生産，貯蔵，積出し設備，作業船を除く。）は，本編 **3章**から**9章**の規定に従って本会検査員による船級維持検査を受けなければならない。なお，鋼製はしけ，潜水船，海洋構造物及び作業船等，浮体式海洋石油・ガス生産，貯蔵，積出し設備，作業船の船級維持検査については，それぞれ本編 **10章**，**11章**，**12章**，**14章**，**15章**の規定による。また，登録事項の内容を変更する必要がある場合については，上記規定によるほか，**2.5**の規定によらなければならない。

(省略)

2章 登録検査

2.1 製造中登録検査

2.1.6 船上に保持すべき図面等

-1.を次のように改める。

-1. 製造中登録検査の完了に際しては、次に掲げる図面等のうち該当するものについて、完成図が船舶に備えられていることを確認する。

(省略)

(2) その他の手引書等

(省略)

(p) 海洋構造物、~~作業船~~等に関する操船資料 (P編 1.1.6)

(省略)

12章の表題を次のように改める。

12章 海洋構造物及び作業船等に関する検査

12.1 通則

12.1.1 適用

-1.を次のように改める。

- 1. **P編**の規定が適用される海洋構造物及び作業船等（以下、本章において「船舶」という。）の船級検査は、他章の規定にかかわらず、本**12章**の規定を適用する。
（省略）

12.2 登録検査

12.2.2を次のように改める。

12.2.2 提出用図面その他の書類

- 1. 承認用提出図面及びその他の書類

製造中登録検査を受けようとする船舶については、工事の着手に先立ち、次に掲げる図面及びその他の書類を提出して本会の承認を得なければならない。

（省略）

- 2. 参考用提出図面その他の書類

製造中登録検査を受けようとする船舶について、前-1.の規定による承認図面その他の書類のほか、次に掲げる図面その他の書類を参考として本会に提出しなければならない。

（省略）

~~-3. 前-1.及び-2.にかかわらず、**P編 1.2.3(2)**に規定する作業船であって製造中登録検査を受けようとするものにおいては、**2.1.2**及び**2.1.3**の該当規定を準用するほか、工事の着手に先立ち、次に掲げる図面及びその他の書類を提出して本会の承認を得なければならない。~~

~~(1) 当該船舶の目的とする作業のための設備及び機関等(以下、「作業用機器」という。)に関する図面~~

~~(2) 作業用機器を支持するための船体構造図~~

-43. 前-1.から~~-3.~~及び-2.の規定に関わらず、同一の事業所において、既に承認された図面その他の書類を用いて船舶を建造する場合又は機関を製造する場合には、本会が別に定めるところにより、前-1.から~~-3.~~及び-2.に掲げる図面及び資料の一部の提出を省略することができる。

12.2.3 工事の検査

-1.を次のように改める。

-1. 製造中登録検査における船体、艀装、機関及び電気設備関係の工事の立会の時期は、次のとおりとする。

- (1) 2.1.4-1.及び-2.に規定するとき並びに 12.2.4 及び 12.2.5 に規定する検査を行うとき
- (2) 機関及び電気設備について、P 編 11.1.2 及び 12.1.2 に規定する試験を行うとき。
- (3) 半潜水型船舶にあつては、ドラフトスケールを設置するとき
- (4) 大型の貯蔵船にあつては、放爆装置の設定作動圧力以下の圧力で作動試験を行うとき
- (5) P 編 10 章に規定する係留設備を有する船舶にあつては、当該設備を設置するとき
- (6) 自動船位保持設備の機器を搭載するとき及び自動船位保持設備の試験要領書に従って試験を行うとき
- ~~(7) 作業船にあつては、作業用機器の効力試験を行うとき~~

-2. 前-1.に掲げる立会の時期は、製造所の設備、技術、品質管理等の実状に応じて減ずることがある。

12.3 年次検査

12.3.2 船体、艀装、消火設備及び備品の年次検査

-2.を次のように改める。

-1. 以下に掲げる書類及び図書について、それらの管理状況を確認する。

- (1) 承認された復原性資料
- (2) P 編 7.6.1-2.によりローディングマニュアルの備え付けが要求される船舶にあつては、ローディングマニュアル
- (3) P 編 1.2.25 に定義する操船資料
- (4) 自動船位保持設備を有する船舶にあつては、自動船位保持設備試験要領書
- (5) 当該船舶の構造、用途に応じ、表 B3.1 に掲げる書類又は図書のうち該当する項目

-2. 船体、艀装、消火設備及び備品の検査

年次検査では、当該船舶の構造、艀装等に応じ、3.2.2 から 3.2.7 に規定する検査項目のうち該当する項目のほか、次に掲げる検査を、現状を見ることが出来る範囲内で検査を行う。

- (1) P 編 10 章に規定する係留設備及びそれぞれの所属具並びに当該設備の周囲の船体構造
- (2) 海底資源掘削船にあつては、掘削やぐら及びこれらの支持装置
- ~~(3) 作業用機器及びその支持構造~~
(省略)

12.3.3 を次のように改める。

12.3.3 機関及び電気設備の年次検査

機関及び電気設備の年次検査は、船舶に搭載する機関、電気設備の種類に応じ 3.3 に規定する検査項目を検査するほか、以下に掲げる検査を行う。

- (1) 危険場所の電気設備の現状を検査する。また、建造後 10 年以上の船舶にあつては、これらの絶縁抵抗を測定する。ただし、適正な計測記録が保持されており、検査員が差し支えないと認める場合、これを省略できる。
- (2) 甲板昇降型船舶にあつては、甲板昇降装置の現状を検査する。
- (3) 自動船位保持設備を有する船舶にあつては、自動船位保持設備を構成する機器の現状を検査するとともに、自動船位保持設備試験要領書に従って効力試験を行う。
- ~~(4) 作業用機器について現状検査を行う。ただし、検査員が必要と認める場合、作業用機器の効力試験を行うことがある。~~

15章として次の1章を加える。

15章 作業船に関する検査

15.1 通則

15.1.1 適用

-1. O編の規定が適用される作業船（以下、本章において「船舶」という。）の船級検査は、他章の規定にかかわらず、本15章の規定を適用する。

15.1.2 検査に関する一般規定

登録検査及び船級維持検査その他船舶の検査に関する一般的な規定は、1章の規定を準用する。登録検査及び船級維持検査では、それぞれの場合に応じ、必要な事項について検査又は試験或いは調査を行い、検査員が満足する状態にあることを確認する。

15.2 登録検査

15.2.1 一般

-1. 製造中登録検査では、船体構造、船体艤装、機関、防火構造、脱出設備、消火設備、電気設備、復原性及び満載喫水線について、それらがO編の該当規定に適合することを確認する。

-2. 登録検査では、船舶の材料、船体構造、艤装、機関等に応じ、2章の該当規定によるほか、15.2.2及び15.2.3の規定による。

15.2.2 提出用図面その他の書類

-1. 製造中登録検査を受けようとする船舶については、2.1.2の該当規定によるほか、工事の着手に先立ち、次に掲げる図面及びその他の書類を提出して本会の承認を得なければならない。製造中登録検査の申込者は、本会が別に定めるところにより、登録検査の申し込みを行う前に図面及び書類の審査を受けることができる。

(1) 当該船舶の目的とする作業のための設備及び機関等(以下、「作業用機器」という。)に関する図面

(2) 作業用機器を支持するための船体構造図

(3) 自動船位保持設備を備える船舶にあつては、次の図面及び書類

(a) 自動船位保持設備の配置図及び構造図

(b) 自動船位保持設備装置作動系統図

-2. 製造中登録検査を受けようとする船舶については、前-1.の規定による承認用図面その他の書類のほか、2.1.3の該当規定による図面その他の書類及び次に掲げるものを参考として本会に提出しなければならない。

(1) 自動船位保持設備を備える船舶にあつては、自動船位保持設備の試験要領書（定期的検査の試験項目、試験要領、判定基準等を含む。）

-3. 本会が必要と認める場合は、前-1.及び-2.に掲げる以外の図面又は書類の提出を要求

することがある。

-4. 前-1.及び-2.の規定にかかわらず、同一の事業所において、既に承認された図面その他の書類を用いて船舶を建造する場合又は機関を製造する場合には、本会が別に定めるところにより、前-1.及び-2.に掲げる図面及び資料の一部の提出を省略することができる。

15.2.3 工事の検査

-1. 製造中登録検査における船体、艤装、機関及び電気設備関係の工事の立会の時期は、2.1.4 に規定するときのほか、次のとおりとする。

(1) 作業用機器の効力試験を行うとき。

(2) 自動船位保持設備を備える船舶にあっては、自動船位保持設備の機器を搭載するとき及び自動船位保持設備の試験要領書に従って試験を行うとき。

-2. 前-1.に掲げる立会の時期は、海上試運転を行うときを除き、製造所の設備、技術及び品質管理の実情に応じ増減することがある。

-3. 前-1.に掲げる試験の実施にあたり、検査申込者は、試験方案を作成し、事前に本会の確認を受けなければならない。また、必要に応じて試験成績書又は計測記録を提出しなければならない。

15.3 年次検査

15.3.1 一般

-1. 年次検査は、3章の該当規定によるほか、本15.3の規定による。

-2. 類似船及び類似のタンク若しくは区画への損傷発生又は本船の損傷の履歴等を考慮して、本会が特に必要であると認めた事項については、本章の規定にかかわらず定期検査に準じた検査を行うことがある。

-3. 複数の用途に従事する船舶の年次検査については、船舶の設備、構造様式及び運航形態を考慮して、本章の該当する規定を適用する。

15.3.2 船体、艤装、消火設備及び備品の年次検査

-1. 以下に掲げる書類及び図書について、それらの管理状況を確認する。

(1) 当該船舶の構造、用途に応じ、表B3.1に掲げる書類又は図書のうち該当する項目

(2) 自動船位保持設備を備える船舶にあっては、自動船位保持設備試験要領書

-2. 船体、艤装、消火設備及び備品の検査

年次検査では、当該船舶の構造、艤装等に応じ、3.2.2 から 3.2.7 に規定する検査項目のうち該当する項目のほか、次に掲げる検査を行う。

(1) 作業用機器及びその支持構造について現状検査を行う。

15.3.3 機関及び電気設備の年次検査

機関及び電気設備の年次検査は、船舶に搭載する機関、電気設備の種類に応じ 3.3 に規定する検査項目を検査するほか、以下に掲げる検査を行う。

(1) 作業用機器について現状検査を行う。ただし、検査員が必要と認める場合、作業用機器の効力試験を行うことがある。

(2) 自動船位保持設備を有する船舶にあっては、自動船位保持設備を構成する機器の現状を検査するとともに、自動船位保持設備試験要領書に従って効力試験を行う。

- (3) 危険場所の電気設備の現状を検査する。また、建造後 10 年以上の船舶にあっては、これらの絶縁抵抗を測定する。ただし、適正な計測記録が保持されており、検査員が差し支えないと認める場合、これを省略できる。

15.4 中間検査

15.4.1 一般

- 1. 中間検査は、4 章の該当規定によるほか、本 15.4 の規定による。
- 2. 類似船及び類似のタンク若しくは区画への損傷発生又は本船の損傷の履歴等を考慮して、本会が特に必要であると認めた事項については、本章の規定にかかわらず定期検査に準じた検査を行うことがある。
- 3. 複数の用途に従事する船舶の中間検査については、船舶の設備、構造様式及び運航形態を考慮して、本章の該当する規定を適用する。

15.4.2 船体、艀装、消火設備及び備品の中間検査

- 1. 書類及び図書の確認
中間検査では、15.3.2-1.に掲げる書類及び図書について、それらの管理状況を確認する。
- 2. 船体、艀装、消火設備及び備品の検査
中間検査では、当該船舶の構造、艀装等に応じて、4.2.2 から 4.2.7 に規定する検査項目のうち該当する項目及び 15.3.2-2.に掲げる船体、艀装、消火設備及び備品の現状及び消火設備の予備品を検査する。

15.4.3 機関及び電気設備の中間検査

- 機関及び電気設備に対する中間検査は、当該船舶の機関及び電気設備の種類に応じて、4.3 に規定する検査項目のうち該当する項目及び 15.3.3 に掲げる項目を検査する。

15.5 定期検査

15.5.1 一般

- 1. 定期検査は、5 章の該当規定によるほか、本 15.5 の規定による。
- 2. 定期検査の開始と完了に関する取り扱いは、5.1.1 の規定による。
- 3. 複数の用途に従事する船舶の定期検査については、船舶の設備、構造様式及び運航形態を考慮して、本章の該当する規定を適用する。

15.5.2 船体、艀装、消火設備及び備品の定期検査

- 1. 書類及び図書の確認
定期検査では、15.3.2-1.に掲げる書類及び図書について、それらの管理状況を確認する。
- 2. 船体、艀装、消火設備及び備品の検査
定期検査では、当該船舶の構造、艀装等に応じて、5.2.2 から 5.2.7 に規定する検査項目のうち該当する項目及び 15.4.2-2.に掲げる船体、艀装、消火設備及び備品の現状及び消火設備の予備品を詳細に検査するほか、次に掲げる検査を詳細に行う。
- (1) 自動船位保持設備を備える船舶にあっては、それらの装置及び所属具の現状検査を

行い、かつ自動船位保持設備試験要領書に従って作動試験を行う。

15.5.3 機関及び電気設備の定期検査

機関及び電気設備に対する定期検査は、当該船舶の機関及び電気設備の種類に応じて、5.3に規定する検査項目のうち該当する項目及び15.3.3に掲げる項目を検査する。

15.6 船底検査

15.6.1 一般

- 1. 船底検査は、6章の該当規定によるほか、本15.6の規定による。
- 2. 自動船位保持設備を備える船舶にあつては、それらの設備及び所属具の現状検査を行ひ、かつ、自動船位保持設備試験要領書に従って作動試験を行う。

15.7 ボイラ検査

15.7.1 一般

ボイラの検査は、7章の規定による。

15.8 プロペラ軸及び船尾管軸の検査

15.8.1 一般

プロペラ軸及び船尾管軸の検査は、8章の規定による。

15.9 機関計画検査

15.9.1 一般

機関計画検査は、9章の規定による。

附 則（改正その3）

1. この規則は、2011年12月30日（以下、「施行日」という。）から施行する。
2. 施行日前に建造契約が行われた船舶にあつては、この規則による規定にかかわらず、なお従前の例によることができる。
3. 前2.にかかわらず、船舶の所有者から申込みがあれば、この規則による規定を施行日前に建造契約が行われた船舶に適用することができる。

3章 年次検査

3.2 船体、艙装、消火設備及び備品の年次検査

3.2.2 現状検査

表 B3.2 を次のように改める。

表 B3.2 現状検査

検査項目	検査内容
1 外板 2 暴露甲板	・ 喫水線上の目視可能な範囲内で、現状良好であることを確認する。
3 甲板及び舷側の諸口	・ 暴露甲板上及び閉固されない船楼内の平甲板口、倉口縁材及びその閉鎖装置並びに玄門、載貨門、載炭門並びに乾舷甲板及び船楼甲板下にある丸窓等について、現状良好であることを確認する。
4 機関室囲壁	・ 機関室囲壁及びその出入口並びに焚火口室及び主機室天窓とそれらの閉鎖装置について、現状良好であることを確認する。
5 通風筒	・ 乾舷甲板下及び閉固された船楼内に通じるものの縁材及び閉鎖装置について、現状良好であることを確認する。
6 空気管	・ 暴露甲板上のもの及びその閉鎖装置について、現状良好であることを確認する。
7 水密隔壁及び船楼端隔壁	・ 水密隔壁の水密戸、各種貫通部及び止水弁並びに船楼端隔壁出入口の閉鎖装置について、現状良好であることを確認する。
8 満載喫水線	・ 満載喫水線の標示が適当であるか否かを確認する。
9 ブルワーク	・ ブルワーク及びその放水口の扉並びにヒンジ及び欄干について、現状良好であることを確認する。
10 交通設備	・ 常設歩路又はそれに代る通路設備について、現状良好であることを確認する。
11 排水管、吸入管、排出管及び弁	・ 實際上検査可能なものについて、現状良好であることを確認する。
12 甲板上木材積付設備	・ 木材乾舷の標示の有無にかかわらず、甲板上に設置されている積付及び固定のための設備について、現状良好であることを確認する。
13 揚錨・係船装置	・ これらの所属具を含み、視認できる範囲内で現状良好であることを確認する。
14 消火設備	・ 固定式消火装置、移動式及び持運び式消火器並びに、消防員装具並びに非常用消火ポンプの保守管理状況を確認する他、消火設備全般について現状良好であることを確認する。
15 防火構造及び脱出設備	・ 前回検査時から、変更がないことを確認する。
16 帆類	・ 所定の位置に取付け展開できるように準備した状態で、現状良好であることを確認する。
17 曳航及び係留設備	・ C 編 27.2.2 、 C 編 27.2.3 、 CS 編 23.2.2 又は CS 編 23.2.3 の規定により曳航及び係留設備に安全使用荷重 (SWL) が明示されていること並びに当該設備について現状良好であることを確認する。
18 非常曳航設備	・ C 編 27.3 の規定により非常曳航設備の備付けが要求される船舶について、現状良好であることを確認する。
19 積付計算機	・ C 編 34.1.1 及び 34.3.2 の規定により積付計算機の備付けが要求される船舶について、その管理状況を検査する。

20 C編 23.8に規定する船員の業務のためのはしご及びステップ等	・ 現状良好であることを確認する。
21 船舶識別番号	・ 船舶識別番号の標示が要求される船舶について、その標示状態が現状良好であることを確認する。
22 乗降設備	・ 現状良好であることを確認する。
タンカー、危険化学品ばら積船及び液化ガスばら積船に対する追加要件	
23 管装置	・ 貨物ポンプ室内、貨物圧縮機室内及び暴露した甲板上の貨物管装置、通気装置、パージ装置、ガスフリー装置及びイナートガス装置その他すべての管装置について、現状良好であることを確認する。
建造後 10 年を超えるばら積貨物船に対する追加要件	
24 貨物倉内の管装置	・ 船外排出管を含む貨物倉内にあるすべての管装置について、現状良好であることを確認する。
建造後 15 年を超える総トン数が 500 トン以上の一般乾貨物船に対する追加要件	
25 貨物倉内の管装置	・ 船外排出管を含む貨物倉内にあるすべての管装置について、現状良好であることを確認する。

(備考)

以前の検査において認められた疑わしい箇所について検査を行うこと。

附 則 (改正その 4)

1. この規則は、2011 年 12 月 30 日（以下、「施行日」という。）から施行する。
2. 施行日前に申込みのあった検査については、この規則による規定にかかわらず、なお従前の例によることができる。

2章 登録検査

2.1 製造中登録検査

2.1.6 船上に保持すべき図面等

-1.(2)を次のように改める。

-1. 製造中登録検査の完了に際しては、次に掲げる図面等のうち該当するものについて、完成図が船舶に備えられていることを確認する。

(省略)

(2) その他の手引書等

- (a) 曳航及び係留設備配置図 (C編 27.2.4 又は CS編 23.2.4)
- (b) 非常曳航設備に関するオペレーションマニュアル (C編 27.3 関連)
- (c) 損傷制御のための小冊子及び損傷時復原性に関する資料 (C編 33.3.2 及び C編 33.3.3)
- (d) 積付計算機の取扱説明書 (C編 34章 又は CS編 25章)
- (e) 点検設備図 (C編 35.1.5 又は CS編 26.1.5)
- (f) 復原性計算機の取扱説明書 (U編 1.2.2)
- (g) 機関の説明書 (D編 1.3.9)
- (h) 水位検知警報装置に関する手引書 (D編 13.8.5-4. 又は 13.8.6-3.)
- (i) 蓄電池保守記録書 (H編 1.1.8)
- (j) 貨物タンクの通気装置に関する取扱説明書 (R編 4.5.3 関連)
- (k) 火災制御図, 火災安全操作手引書, 訓練手引書及び保守計画書 (R編 14章, 15章 及び 16章)
- (l) ヘリコプタ運航手引書 (R編 18.8)
- (m) イナートガス装置の取扱説明書 (R編 35.2.11)
- (n) IGCコード若しくはこれを取り入れた国内法規又はその写し (N編 18.2.2-3.)
- (o) IBCコード若しくはこれを取り入れた国内法規又はその写し (S編 16.2.3-1.)
- ~~(p) 海洋構造物, 作業船等に関する操船資料 (P編 1.1.6)~~
- (qp) 非常用曳航手順書 (C編 27.4 又は CS編 23.3)

12章 海洋構造物及び作業船等に関する検査

12.2.1 一般

-2.を次のように改める。

-1. 製造中登録検査では、船体構造、船体艙装、機関、防火構造、脱出設備、消火設備、電気設備、復原性及び満載喫水線について、それらが **P 編**の該当規定に適合することを確認する。

-2. 登録検査では、船舶の材料、船体構造、艙装、機関等に応じ、**2 章**の該当規定を準用するほか、**12.2.2** から **12.2.67**の規定による。

12.2.2 提出用図面その他の書類

-2.(17)を次のように改める。

(省略)

-2. 参考用提出図面その他の書類

製造中登録検査を受けようとする船舶について、前-1.の規定による承認図面その他の書類のほか、次に掲げる図面その他の書類を参考として本会に提出しなければならない。

- (1) 各荷重状態に対する構造解析方法及び計算書
- (2) 設計荷重を考慮するうえで利用した環境条件(過去の計測データ,防波堤等の影響,曳航航路等詳しく記載されたもの)に関する資料及び風,波浪,潮流,係留及びその他の荷重による総合外力及びモーメントの計算法
- (3) 着氷による荷重,復原性及び受風面積への影響の資料
- (4) 船舶の移動状態を含んだ非損傷時及び損傷時の復原性計算書
- (5) 前(2)から(4)に関連し,適当な模型試験及び解析方法を用いたものはそれに関する資料
- (6) 作業用のやぐら等の設備及びその他の艙装品等から支持構造にかかる重要な作業時の荷重の計算書
- (7) 甲板昇降型船舶では,甲板昇降装置を介して,脚から船体にかかる荷重の計算書
- (8) 着底する船舶にあつては,着底時の転倒に関する計算書
- (9) 船体線図
- (10) 排水量曲線図
- (11) 復原性曲線図及び風による傾斜モーメント曲線
- (12) タンク容量図及びその検討書並びに測深図表
- (13) 非破壊検査の方法及びその場所を示す図面及び板厚計測要領書
- (14) 復原性計算に必要な水密区画配置,開口類及び閉鎖装置等を記載した図面
- (15) 船舶の安全に関係のある設備又は装置及び船舶の推進に関係のある設備又は装置(主推進機関を有する船舶に限る。)に用いられる機関については,**D 編**該当各章に規定される資料その他の書類

- (16) 当該船舶の目的とする作業のみに用いられる機関については、機関の安全装置の状況が分かる資料その他の書類並びに **D 編 9 章**及び **10 章**に規定される資料その他の書類
- (17) **P 編 ~~12.25~~17.1**に定義され規定する操船資料オペレーションマニュアル
- (18) 大型の貯蔵船にあつては、タンク圧力試験要領書並びに放爆装置検討書及び放爆装置定期的検査要領書（自主検査要領書を含む。）
- (19) 海上試運転等の試験要領書及び復原性試験要領書
- (20) 位置保持設備の設計計算書
- (21) 自動船位保持装置の試験要領書（定期的検査の試験項目、試験要領、判定基準等を含む。）
- (22) その他本会が必要と認める図面又は書類

12.2.3 工事の検査

-1.(1)を次のように改める。

- 1. 製造中登録検査における船体、艀装、機関及び電気設備関係の工事の立会の時期は、次のとおりとする。
 - (1) **2.1.4-1.**及び**-2.**に規定するとき並びに **12.2.4** 及び **12.2.56**に規定する検査を行うとき
 - (2) 機関及び電気設備について、**P 編 11.1.2** 及び **12.1.2**に規定する試験を行うとき。
 - (3) 半潜水型船舶にあつては、ドラフトスケールを設置するとき
 - (4) 大型の貯蔵船にあつては、放爆装置の設定作動圧力以下の圧力で作動試験を行うとき
 - (5) **P 編 10 章**に規定する係留設備を有する船舶にあつては、当該設備を設置するとき
 - (6) 自動船位保持設備の機器を搭載するとき及び自動船位保持設備の試験要領書に従って試験を行うとき
 - (7) 作業船にあつては、作業用機器の効力試験を行うとき

12.2.5 及び 12.2.6 をそれぞれ 12.2.6 及び 12.2.7 とし、12.2.5 として次の 1 条を加える。

12.2.5 船上に保持すべき図面

登録検査の完了に際しては、2.1.6 に掲げる図面等のうち該当するもののほか、以下に掲げる図面等が船舶に備えられていることを確認する。

- (1) 復原性資料
- (2) **P 編 7.6.1-2.**によりローディングマニュアルの備え付けが要求される船舶にあつては、ローディングマニュアル
- (3) **P 編 17.1**に規定するオペレーションマニュアル
- (4) 自動船位保持設備を有する船舶にあつては、自動船位保持設備試験要領書
- (5) **P 編 9.6.3**に規定する点検設備に関する手引書
- (6) 海底資源掘削船にあつては、**P 編 15.2.16-4.(2)**に規定する保守計画書
- (7) 海底資源掘削船にあつては、次の(a)から(d)の事項を記載したコンストラクションポートフォリオの写し

- (a) 材料のグレード，強度及び使用範囲
- (b) 材料の詳細，溶接施工法
- (c) 構造に関する情報
- (d) 補修及び改造に関する制限

12.2.56 海上試運転及び復原性試験

-2.(1)を次のように改める。

(省略)

-2. 復原性試験

- (1) 製造中登録検査においては，工事完了後復原性試験を行わなければならない。さらに，復原性資料等を，試験結果に基づいて定めた復原性に関する要目により作成し，本会の承認を得て，本船に備え付けなければならない。なお，海底資源掘削船にあっては，復原性試験の結果をオペレーションマニュアルに記載しなければならない。
- (2) 半潜水型船舶を除く船舶にあっては，同型船の復原性試験の成績等により船舶の復原性に関して十分信頼できる情報が得られる場合で，本会が承認した場合は，各船舶ごとの復原性は省略することができる。

12.2.67 製造後の登録検査

-4.を次のように改める。

-1. 当該船舶の建造後の経過年数，形式，用途等に応じ，船体構造，船体艙装，機関，防火構造，脱出設備，消火設備，電気設備，復原性及び満載喫水線について，製造中登録検査を受けた船舶の建造後の経過年数又はその経過年数に最も近い経過年数において受けるべき定期検査と同じ程度で現状を検査し，それらが **P 編**の該当規定に適合することを確認するほか，船体構造の主要部材の寸法を実測する。

-2. 前-1.の登録検査を受ける船舶は，**12.2.2**に規定する図面その他の書類を提出しなければならない。

-3. 水圧試験及び水密試験は，**2.2.2**の規定に準じて行わなければならない。

-4. 海上試運転及び復原性試験は，**12.2.56**の規定に準じて行わなければならない。ただし，海上試運転及び復原性試験の成績に関する資料を有し，当該資料に記載された内容に直接関係のある事項に変更のないことが確認できる場合には，当該諸試験を省略することができる。ただし，半潜水型船舶にあっては，本会が必要と認めた場合には，復原性試験を要求する場合がある。

12.3 年次検査

12.3.2 船体、艙装、消火設備及び備品の年次検査

-1.(3)を次のように改める。

-1. 以下に掲げる書類及び図書について、それらの管理状況を確認する。

- (1) 承認された復原性資料
- (2) **P 編 7.6.1-2.**によりローディングマニュアルの備え付けが要求される船舶にあっては、ローディングマニュアル
- (3) **P 編 1-2-2517.1**に定義規定する操船資料オペレーションマニュアル
- (4) 自動船位保持設備を有する船舶にあっては、自動船位保持設備試験要領書
- (5) 当該船舶の構造、用途に応じ、表 **B3.1** に掲げる書類又は図書のうち該当する項目

12.5 定期検査

12.5.2 船体、艙装及び消火設備の定期検査

-5.(3)を次のように改める。

(省略)

-5. 半潜水型船舶においては、前-1.から-3.に掲げる項目のほか、次に掲げる箇所の詳細な検査を行う。ただし、浮上状態で検査を受ける場合は本会の適当と認めるところによる。

- (1) 上部構造、コラム、ブレーシング、ローハル又はフーティングの接合部。ただし、これらの接合部のうち、特に応力の集中する箇所で本会の指定した箇所は、非破壊検査を要求することがある。
- (2) コラム、ローハル又はフーティング及びブレーシングの外部及び内部
- (3) ~~載荷重量検査。ただし、載荷重量検査の結果算出された軽荷排水量と実際の排水量との差が1%を超えていることが判明した場合には、傾斜試験を実施しなければならない。また、その結果を操船資料及び復原性資料に記載しなければならない。~~
軽荷重量査定試験。軽荷重量査定試験は次の(a)及び(b)によらなければならない。

(a) 最初の定期検査

軽荷重量査定試験又は傾斜試験を行う。試験の結果はオペレーションマニュアルに記載しなければならない。また、軽荷重量査定試験の結果、実際の軽荷排水量と元の軽荷排水量との差が稼働状態の総排水量の1%を超えていることが判明した場合、次の i)又は ii)によらなければならない。

i) 傾斜試験を実施すること。

ii) 元の軽荷排水量と実際の軽荷排水量との差を考慮して、深さ方向の重心位置を補正し、本会の承認を得ること。

(b) 2回目以降の定期検査

次の i)及び ii)を満足する場合、算定した喫水と実際の喫水との比較によって、稼働中に軽荷排水量を算定して差し支えない。ただし、算定した軽荷排水量と

実際の軽荷排水量との差が稼動状態の総排水量の1%を超える場合、前(a)に従って軽荷重量査定試験を実施しなければならない。

i) 最初の定期検査における軽荷重量査定試験又は傾斜試験によって重量の増減を評価する方法が有効であること。

ii) 軽荷重量に影響する機関、構造、艀装及び設備等の変更の記録が航海日誌に記載されていること。

- (4) 建造後5年以上経過した船舶の定期検査においては、前(1)から(3)に加え、近づき得るフーティング又はローハルの代表的なバラストタンク及びコラム内の少なくとも2つのバラストタンクの構造部材の板厚計測。ただし、当該バラストタンク内の防食措置の有効性が確認できる場合には、これらのタンクの構造部材の板厚計測は、本会の適当と認めるところによる。

附 則 (改正その5)

1. この規則は、2012年1月1日（以下、「施行日」という。）から施行する。
2. 施行日前にキールが据え付けられる船舶又は特定の船舶として確認できる建造が開始され、かつ、少なくとも50トン又は全建造材料の見積重量の1%のいずれか少ないものが組み立てられた状態にある船舶については、この規則による規定にかかわらず、なお従前の例によることができる。

鋼船規則検査要領

B 編 船級検査

要
領

2011 年 第 1 回 一部改正

2011 年 6 月 30 日 達 第 34 号
2011 年 2 月 3 日 技術委員会 審議

2011年6月30日 達 第34号
鋼船規則検査要領の一部を改正する達

「鋼船規則検査要領」の一部を次のように改正する。

B 編 船級検査

改正その1

B2 登録検査

B2.1 製造中登録検査

B2.1.5 水圧試験及び水密試験等

-4.として次の1項を加える。

-4. 規則 B 編 2.1.5(3)の適用上, イナートガス供給管を設ける場合, 船内配管後, 最高使用圧力の 1.25 倍以上の圧力で気密試験を行うこと。ただし, 圧力逃し弁をイナートガス供給管に設ける場合, 気密試験の圧力は圧力逃し弁の設定圧力以上とする。

附 則 (改正その1)

1. この達は, 2011年6月30日(以下, 「施行日」という。)から施行する。
2. 施行日前にキールが据え付けられる船舶又は特定の船舶として確認できる建造が開始され, かつ, 少なくとも50トン又は全建造材料の見積重量の1%のいずれか少ないものが組み立てられた状態にある船舶については, この達による規定にかかわらず, なお従前の例によることができる。

B3 年次検査

B3.2 船体、艙装、消火設備及び備品の年次検査

B3.2.2 船体、艙装及び消火設備及び備品の年次検査

-4.を次のように改める。

-4. **規則 B 編表 B3.2** 第 22 項の適用上、国際航海に従事する総トン数 500 トン以上の船舶に設置される乗降設備については、次の**(1)**から**(5)**の項目の現状検査を行う。

- (1) 船側はしごにあっては、次の**(a)**から**(f)**の項目を詳細に検査し、~~が~~現状良好であることを確認する。
 - (a) ステップ
 - (b) プラットホーム
 - (c) 軸及びローラー等の全ての支持点
 - (d) ラグ及びブラケット等の全ての吊上げ金物
 - (e) 支柱、強固な手すり、手綱及び回転台 (ピンを含む)
 - (f) ダビット、ワイヤ及び滑車
- (2) ギャングウェイにあっては、次の**(a)**から**(d)**の項目を詳細に検査し、~~が~~現状良好であることを確認する。
 - (a) 踏み板
 - (b) 側縦桁、横材及び甲板
 - (c) 車輪及びローラー等の全ての支持点
 - (d) 支柱、強固な手すり及び手綱
- (3) ウインチにあっては、次の**(a)**から**(c)**の項目が現状良好であることを確認する。
 - (a) ブレーキ装置 (ブレーキパッド及びバンドブレーキの状態を含む)
 - (b) 遠隔制御システム
 - (c) 電源装置 (モーターを使用する場合)
- (4) 船側はしご及びギャングウェイ関連の甲板上の全ての付属品及びダビットが現状良好であることを確認する。
- (5) ゲートウェイ及びブルワークラダーの把手並びに支柱等、甲板への通行設備の付属品及び構造物が現状良好であることを確認する。

B8 プロペラ軸及び船尾管軸の検査

B8.1 プロペラ軸及び船尾管軸の検査

B8.1.3 プロペラ軸の予防保全管理

表 B8.1.3-1.を次のように改める。

表 B8.1.3-1. プロペラ軸系に予防保全管理方式を採用する場合の取扱い

項目	要領
1. 適用	(省略)
2. 申込	<p>-1. 本付録の適用を受ける船舶の管理責任者（以下、「管理責任者」という。）は、本件に係わる申込書と共に対象船舶に対して下記の事項等につき明記された管理マニュアルを本会に 23部提出すること。</p> <p>(1) 本検査方式実施に対する管理責任者の基本方針</p> <p>(2) 試料油の採取、分析結果等の各パラメータの監視及び必要なデータの記録に関する手順並びにその責任者</p> <p>(3) 監視パラメータを計測するための測定及び試験装置（又は試験所）を選定、管理するための手順並びにその責任者</p> <p>(4) 監視パラメータの計測値の確認及び評価に関する手順並びにその責任者</p> <p>(5) 監視パラメータに異常値が認められた場合の処置（本会への報告を含む。）の手順並びにその責任者</p> <p>(6) 管理マニュアルに従った保守管理が実施されていることを確認するための手順並びにその責任者</p> <p>-2. 本会は、提出された書類を調査した後、12部を申込者に返却する。管理責任者は、承認された書類を本社等に1部及び対象船舶に1部保管すること。</p> <p>-3. 申込の時期は、登録検査又は前回プロペラ軸の開放検査を完了した日から半年を超えない範囲とする。ただし、プロペラ軸系の健全性が確認できる資料が提出された場合はこの限りでない。</p>
3. 承認・付記	(省略)
4. 承認基準	(省略)
5. 承認後の取扱い	(省略)
6. 承認の取消し	(省略)

B9 機関計画検査

B9.1 一般

B9.1.3 機関計画保全検査 (PMS)

-3.から-5.を次のように改める。

-3. 機関計画保全検査採用の申込み

機関計画保全検査を採用する場合には、船舶所有者(船舶管理会社)又はその代理者は、機関計画保全検査申込書に次の書類を添付して本会に提出しなければならない。

- (1) (省略)
- (2) 参考用書類 (1 通)
 - (a) 保全記録の書式
 - ~~(b) 機関長の経歴書~~
 - (**eb**) 保全管理体制の組織及び責任分担表

-4. 機関計画保全検査の承認

機関計画保全検査の承認の基準は次のとおりとする。

((1)から(5)は省略)

(6) 機関長

機関計画保全検査は、船舶所有者(船舶管理会社)が推奨し本会が認めた指定した機関長により運用されること。

(7) (省略)

-5. 機関計画保全検査の方法

(1) (省略)

(2) 年次検査

毎年、承認された機関保全計画書及び受検計画書に従い、認められた指定された機関長により対象機関、装置及び部品に対する保守管理が適切に行われ、当該機関、装置及び部品が良好な状態であることを確認するため、本船の保全記録の調査を含め、現状調査を行う。状態監視保全方式を採用する場合にあっては、状態監視が適切に行われ対象機関、装置及び部品が良好な状態であることを確認するとともに、状態監視システム及び保全管理システムが有効に作動し、現状良好な状態であることを確認する。また、状態監視データ及びその診断結果は事前に本会の評価を受け、船内に常時保管されること。

((3)から(5)は省略)

附 則 (改正その2)

1. この達は、2011年6月30日(以下、「施行日」という。)から施行する。
2. 施行日前に申込みのあった検査については、この達による規定にかかわらず、なお従前の例によることができる。

B1 通則

B1.4 検査の準備その他

B1.4.2 検査準備

-2.を次のように改める。

-2. 検査申込者は、受けようとする検査の目的に応じて、腐食、変形、破損及び他の損傷、又は構造部材強度の低下を発見できるように、区画の清掃、水、汚泥、厚錆、残油、ガス等の排除を行うと共に、点検設備、十分な照明、非破壊検査装置及びその他検査若くは試験に必要な準備をすること。また、検査員が必要と認める場合、囲壁、天井張り又は内張り、及び防熱材を取り外すこと。なお、点検設備（一時的な足場やラフト等も含む。）については規則 C 編 35 章「点検設備」の規定によるものとし、検査前に、検査対象区画内の点検設備の健全性を確認すること。また、すでに構造部材の切替を決めている箇所については、清掃等は切替の範囲を決めることができる程度として差し支えない。

-11.を次のように改める。

-11. 船体の各定期検査の準備は、次の(1)から(4)に掲げるものを標準とする。

(1) 第 1 回定期検査では、次の(a)から(ed)による。

(a) 石炭及びバラスト等を取り出し、船体に固着していない物品はなるべく取り片付け、また、ビルジ水道覆板を全て取り除き、マッドボックスを開き、ビルジ吸水管のローズボックスを露出し、船体内部をすべて清掃する。

(b) 単底構造の部分では、船体中心線の両側及び彎曲部で各舷とも船底内張板を、少なくとも 1 条ずつ取り外し、また、機関室では、必要に応じ床板を取り外す。

(c) 二重底構造の部分では、検査員の必要と認める箇所の船底内張板を取り外して、内底板上面の状態を検査する。

~~(d) 冷蔵のために防熱装置を施した貨物倉の部分は、ビルジ水道覆板及び蓋板を取り外す。~~

(ed) タンク及び区画は、排水又は排油の上清掃する。燃料油タンク及び必要な場合貨物タンクは、タンク内のガスを十分に排除し、検査の危険のないようにする。

(2) 第 2 回定期検査では、前(1)に加え次の(a)及び(b)による。

(a) 船舶の首尾を通じ、単底構造の部分では側内竜骨付近において内張板を 1 条ずつ取り外す。

(b) 二重底、深水タンク及び深油タンクの部分では船体ビルジ部(リンバを含む。)、同中心線部、梁柱の下部、隔壁板の下部、軸路部その他検査員が必要と認める箇所の内張板を取外す。

(3) 第 3 回定期検査では、前(2)に加え次の(a)から(fe)による。

- (a) 倉内及び石炭庫内の内張板、囲板、機関室床板等の大部分を取外し、船体内外部のさび落とし等を行う。
 - (b) 船舶の首尾を通じ、単底、二重底、深水タンク及び深油タンクの部分では内張板を相当広範囲に取外す。
 - ~~(c) 冷蔵のために防熱装置を施した貨物倉の部分は、すべての場所を通じ、検査員が必要と認める部分の防熱装置を取り外す。~~
 - (~~c~~) 甲板上面の木甲板その他の被覆材料を検査員の指示に従って取外し、彎曲部及び甲板の船側におけるセメントチョックの一部を取除く。
 - (~~d~~) 船室の部分では、まず丸窓下の内張板を取外し、必要があるときは、検査員の指示に従って、他の内張板も取外す。
 - (~~e~~) 潤滑油タンクは、排油の上清掃し、タンク内ガスを十分に排除し、検査の危険のないようにする。
- (4) 第4回定期検査及びこれ以降の検査では、前(3)に加え次の(a)及び(b)による。
- (a) 船舶の首尾を通じ、単底構造の部分では側内竜骨付近において内張板を1条ずつ取外す。
 - (b) 二重底、深水タンク及び深油タンクの部分では内張板を相当広範囲に取外す。

附 則 (改正その3)

1. この達は、2011年7月1日（以下、「施行日」という。）から施行する。
2. 施行日前に申込みのあった検査については、この達による規定にかかわらず、なお従前の例によることができる。

B3 年次検査

B3.2 船体、艙装、消火設備及び備品の年次検査

B3.2.2 船体、艙装及び消火設備及び備品の年次検査

-3.を次のように改める。

-3. **規則 B 編表 B3.2** 第 14 項の検査は、移動式及び持運び式消火器の有効性の確認、~~並~~
~~び~~に消防員装具の自蔵式呼吸具のシリンダが充填されていることの確認並びに非常用消
火ポンプにおいては、呼び水ポンプ等の付属機器について少なくとも 5 年毎に開放点検が
行われ、良好な状態に保守整備されていることの確認を含む。

附 則（改正その4）

1. この達は、2011 年 12 月 30 日（以下、「施行日」という。）から施行する。
2. 施行日前に申込みのあった検査については、この達による規定にかかわらず、な
お従前の例によることができる。

改正その5

B12 の表題を次のように改める。

B12 海洋構造物及び作業船等に関する検査

B12.2 登録検査

B12.2.2 提出図面その他の書類

-7.から-9.を削る。

(省略)

~~7. 潜水船用支援母船の支援設備については次に掲げるものも本会に提出すること。~~

~~(1) 承認用図面及び資料~~

~~(a) 母船上における支援設備の配置図~~

~~(b) 曳航装置図~~

~~(c) 揚収装置図~~

~~(d) 通話装置図~~

~~(e) 潜水船位置検出装置図~~

~~(2) 参考用図面及び資料~~

~~(a) 曳航装置の強度計算書~~

~~(b) 揚収装置の強度計算書~~

~~8. 水上に流出した油を回収する装置及び（又は）回収油を貯蔵する装置を備える船舶（以下、「油回収船」という。）については次に掲げるものも本会に提出すること。~~

~~(1) 承認用図面及び資料~~

~~(a) 内燃機関等の排気管冷却装置図又は防熱要領図~~

~~(b) 内燃機関等の排気管装備図~~

~~(c) 内燃機関等の排気火粉放出防止装置の構造図及び装備図~~

~~(d) 通風要領図~~

~~(e) 油回収装置装備図~~

~~(2) 参考用図面及び資料~~

~~(a) 油回収装置の構造図~~

~~(b) 船舶操作手引書~~

~~備考：造船所は、次のような注意事項を記載した船舶操作手引書を、船舶の操船者又は作業者に提供し、その写しを本会に提出する。~~

~~1：船舶の使用条件（対象となる油の種類等）~~

~~2：ガスの検知場所及び時期~~

~~3：ガス検知結果に対する処置~~

~~4：その他船舶の安全及び人命の安全に対して必要と思われる事項~~

~~9. 規則B編12.2.2-3.の適用上、作業用機器に関する図面及び作業用機器を支持するための船体構造図として、少なくとも以下の図面を提出すること。ただし、作業等に応じて~~

~~追加の図面等の提出を求めることがある。~~

~~(1) 消防船~~

~~(a) 承認用図面及び資料~~

- ~~i) 他船消火作業用設備配置図 (他船消火作業用装置, 消火栓, 消防員装具等の配置, 型式, 数量等を示したものを。)~~
- ~~ii) 海水取水口配置図~~
- ~~iii) 消火用モニター支持構造図~~

~~(b) 参考用図面及び資料~~

- ~~i) 消火用モニター遠隔操作要領図~~
- ~~ii) 水噴霧装置図 (他船消火作業用水噴霧装置を備える場合)~~
- ~~iii) 可搬式泡発生器図 (他船消火作業用可搬式泡発生器を備える場合)~~
- ~~iv) 泡消火装置図 (他船消火作業用泡消火装置を備える場合)~~
- ~~v) 消火作業中の位置保持に関する設計資料~~
- ~~vi) 消火用モニターの支持構造に対する強度計算書~~

~~(2) 洋上補給船~~

~~(a) 参考用図面及び資料~~

- ~~i) 貨物の積付け配置図~~
- ~~ii) 貨物の固縛要領図~~

~~(3) 揚錨船~~

~~(a) 承認用図面及び資料~~

- ~~i) 揚錨設備配置図 (スターンローラー, クレーン, ボラード等の揚錨設備の配置, 型式等を示したものを。)~~
- ~~ii) 揚錨設備支持構造図~~

~~(b) 参考用図面及び資料~~

- ~~i) 揚錨設備図~~
- ~~ii) 揚錨設備の支持構造に対する強度計算書~~
- ~~iii) 貨物の積付け配置図~~
- ~~iv) 貨物の固縛要領図~~

~~(4) 曳航作業に従事する船舶~~

~~(a) 承認用図面及び資料~~

- ~~i) 曳航設備配置図~~
- ~~ii) 曳航設備支持構造図~~

~~(b) 参考用図面及び資料~~

- ~~i) 曳航設備図~~
- ~~ii) 曳航設備の支持構造に対する強度計算書~~
- ~~iii) ボラードプル試験手順書~~

~~(5) 海底敷設作業に従事する船舶~~

~~(a) 承認用図面及び資料~~

- ~~i) 敷設設備配置図~~
- ~~ii) 敷設設備支持構造図~~

~~(b) 参考用図面及び資料~~

- ~~i) 敷設設備図~~
- ~~ii) 敷設設備の支持構造に対する強度計算書~~

B12.2.3 工事の検査

-7.及び-8.を削る。

(省略)

~~7. 潜水船用支援母船の支援設備については次にもよる。~~

- ~~(1) 曳航装置について試験を行うとき~~
- ~~(2) 揚収装置について試験を行うとき~~
- ~~(3) 支援設備が母船に据付けられたとき~~
- ~~(4) 支援設備について効力試験を行うとき~~

~~8. 規則B編12.2.3(7)の適用上、作業船における作業用機器の効力試験とは、次のことをいう。ただし、船内において、性能の確認が容易でないと認められる場合には、製造工場における本会検査員による検査に代えることができる。~~

~~(1) 消防船~~

- ~~(a) 本会承認の他船消火作業用設備配置図のとおり設備されていることを確認する。~~
- ~~(b) 他船消火作業用設備~~
 - ~~i) 水消火設備~~
~~船舶に備える全ての放水モニターにより同時に射水を行い、それぞれの射水の到達距離が表P9.4.4.1.に示す距離以上に達することを確認する。~~
 - ~~ii) 消火用ホース及びノズル~~
~~射水を行い、到達距離が12m以上に達することを確認する。~~
 - ~~iii) 可搬式高膨脹泡発生器~~
~~可搬式高膨脹泡発生器の動作を確認する。~~
 - ~~iv) 泡消火装置~~
~~船舶に備える泡用モニターを同時に最大出力で使用し、泡の垂直到達距離が海面から50m以上に達することを確認する。~~
 - ~~v) 水噴霧装置~~
~~水噴霧装置の動作を確認する。~~

~~(2) 揚錨船~~

- ~~(a) 本会承認の揚錨設備配置図のとおり設備されていることを確認する。~~
- ~~(b) 揚錨設備の効力を確認する。~~

~~(3) 曳航作業に従事する船舶~~

- ~~(a) 本会承認の曳航設備配置図のとおり設備されていることを確認する。~~
- ~~(b) 曳航設備の効力を確認する。~~

~~(4) 海底敷設作業に従事する船舶~~

- ~~(a) 本会承認の敷設設備配置図のとおり設備されていることを確認する。~~
- ~~(b) 敷設設備の効力を確認する。~~

B12.2.6 を次のように改める。

B12.2.6 製造後の登録検査

-1. 製造後の登録検査の取り扱いについては、**B2.2** による。

~~2. 潜水船用支援母船の支援設備~~

~~潜水船用支援母船の支援設備については精密な検査及び効力試験を行う。なお、揚収装置及び曳航装置については、必要と認める場合、開放検査、荷重試験等を行う。~~

~~3. 規則 B 編 12.2.6-4.にいう「本会が必要と認めた場合」とは、規則 B 編 12.5.2-5.(3)に規定する載荷重量試験を行い、計測された軽荷排水量と既に実施された復原性試験時の軽荷排水量の差が満載排水量の 1%を超えるときをいう。ただし、1991 年 5 月 1 日以前に建造された船舶にあっては、この限りではない。~~

B12.3 年次検査

B12.3.3 を削る。

~~B12.3.3 機関及び電気設備の年次検査~~

~~潜水母船の支援設備については、現状検査を行う。また、規則 B 編 11.4.1 1.(7)により潜水船の水中航走試験が行われる場合には、あわせて支援設備の効力試験を行う。~~

B15 として次の 1 章を加える。

B15 作業船に関する検査

B15.2 登録検査

B15.2.1 一般

潜水船用支援母船に対する製造後の登録検査にあつては、支援設備について精密な検査及び効力試験を行う。なお、揚収装置及び曳航装置については、必要と認める場合、開放検査、荷重試験等を行う。

B15.2.2 提出図面その他の書類

規則 B 編 15.2.2-1.及び-2.の適用上、作業用機器に関する図面及び作業用機器を支持するための船体構造図として、少なくとも以下の図面を提出すること。ただし、作業等に応じて追加の図面等の提出を求めることがある。

- (1) 曳航作業に従事する船舶
 - (a) 承認用図面及び資料
 - i) 曳航設備配置図
 - ii) 曳航設備支持構造図
 - (b) 参考用図面及び資料
 - i) 曳航設備図
 - ii) 曳航設備の支持構造に対する強度計算書
 - iii) ボラードプル試験手順書
 - iv) 曳航要領書
- (2) 押船
 - (a) 承認用図面及び資料
 - i) 押船とはしけの連結部の構造図
 - (b) 参考用図面及び資料
 - i) 押船要領書
- (3) 消防船
 - (a) 承認用図面及び資料
 - i) 他船消火作業用設備配置図（他船消火作業用装置、消火栓、消防員装具等の配置、型式、数量等を示したもの。）
 - ii) 海水取水口配置図
 - iii) 消火用モニター支持構造図
 - (b) 参考用図面及び資料
 - i) 消火用モニター遠隔操作要領図
 - ii) 水噴霧装置図（他船消火作業用水噴霧装置を備える場合）
 - iii) 可搬式泡発生器図（他船消火作業用可搬式泡発生器を備える場合）
 - iv) 泡消火装置図（他船消火作業用泡消火装置を備える場合）
 - v) 消火作業中の位置保持に関する設計資料
 - vi) 消火用モニターの支持構造に対する強度計算書

- (4) 洋上補給船
- (a) 参考用図面及び資料
 - i) 貨物の積付け配置図
 - ii) 貨物の固縛要領図
- (5) 揚錨船
- (a) 承認用図面及び資料
 - i) 揚錨設備配置図（スターンローラー，クレーン，ボラード等の揚錨設備の配置，型式等を示したもの。）
 - ii) 揚錨設備支持構造図
 - (b) 参考用図面及び資料
 - i) 揚錨設備図
 - ii) 揚錨設備の支持構造に対する強度計算書
 - iii) 貨物の積付け配置図
 - iv) 貨物の固縛要領図
- (6) 海底敷設作業に従事する船舶
- (a) 承認用図面及び資料
 - i) 敷設設備配置図
 - ii) 敷設設備支持構造図
 - (b) 参考用図面及び資料
 - i) 敷設設備図
 - ii) 敷設設備の支持構造に対する強度計算書
- (7) 油回収船
- (a) 承認用図面及び資料
 - i) 内燃機関等の排気管冷却装置図又は防熱要領図
 - ii) 内燃機関等の排気管装備図
 - iii) 内燃機関等の排気火粉放出防止装置の構造図及び装備図
 - iv) 通風要領図
 - v) 油回収装置装備図
 - (b) 参考用図面及び資料
 - i) 油回収装置の構造図
 - ii) 船舶操作手引書
- 備考：
- 造船所は，次のような注意事項を記載した船舶操作手引書を，船舶の操船者又は作業者に提供し，その写しを本会に提出する。
 - 1：船舶の使用条件（対象となる油の種類等）
 - 2：ガスの検知場所及び時期
 - 3：ガス検知結果に対する処置
 - 4：その他船舶の安全及び人命の安全に対して必要と思われる事項
- (8) 潜水船用支援母船
- (a) 承認用図面及び資料
 - i) 母船上における支援設備の配置図
 - ii) 曳航装置図
 - iii) 揚収装置図

- iv) 通話装置図
- v) 潜水船位置検出装置図
- (b) 参考用図面及び資料
 - i) 曳航装置の強度計算書
 - ii) 揚収装置の強度計算書

B15.2.3 工事の検査

-1. 規則 B 編 15.2.3-1.(1)の適用上, 作業船における作業用機器の効力試験とは, 次のことをいう。ただし, 船内において, 性能の確認が容易でないと認められる場合には, 製造工場における本会検査員による検査に代えることができる。

- (1) 曳航作業に従事する船舶
 - (a) 本会承認の曳航設備配置図のとおりに設備されていることを確認する。
 - (b) 曳航設備の効力を確認する。
 - (2) 消防船
 - (a) 本会承認の他船消火作業用設備配置図のとおりに設備されていることを確認する。
 - (b) 他船消火作業用設備
 - i) 水消火設備
船舶に備える全ての放水モニターにより同時に射水を行い, それぞれの射水の到達距離が表 O6.4.2 に示す距離以上に達することを確認する。
 - ii) 消火用ホース及びノズル
射水を行い, 到達距離が 12m 以上に達することを確認する。
 - iii) 可搬式高膨脹泡発生器
可搬式高膨脹泡発生器の動作を確認する。
 - iv) 泡消火装置
船舶に備える泡用モニターを同時に最大出力で使用し, 泡の垂直到達距離が海面から 50m 以上に達することを確認する。
 - v) 水噴霧装置
水噴霧装置の動作を確認する。
 - (3) 揚錨船
 - (a) 本会承認の揚錨設備配置図のとおりに設備されていることを確認する。
 - (b) 揚錨設備の効力を確認する。
 - (4) 海底敷設作業に従事する船舶
 - (a) 本会承認の敷設設備配置図のとおりに設備されていることを確認する。
 - (b) 敷設設備の効力を確認する。
- 2. 潜水船用支援母船の支援設備については次にもよる。
- (1) 曳航装置について試験を行うとき
 - (2) 揚収装置について試験を行うとき
 - (3) 支援設備が母船に据付けられたとき
 - (4) 支援設備について効力試験を行うとき

B15.3 年次検査

B15.3.3 機関及び電気設備の年次検査

潜水母船の支援設備については、現状検査を行う。また、規則 B 編 11.4.1-1.(7)により潜水船の水中航走試験が行われる場合には、あわせて支援設備の効力試験を行う。

B15.6 船底検査

B15.6.1 一般

水中検査の適用を受けようとする船舶は、船舶の形状に応じて規則 B 編 6.1.2-3.に示す措置を施すほか、自動船位保持のためにスラストを備える船舶にあっては、スラストの外観を容易に検査できるようにしておくこと。

附 則（改正その5）

1. この達は、2011年12月30日（以下、「施行日」という。）から施行する。
2. 施行日前に建造契約が行われた船舶にあっては、この達による規定にかかわらず、なお従前の例によることができる。
3. 前2.にかかわらず、船舶の所有者から申込みがあれば、この達による規定を施行日前に建造契約が行われた船舶に適用することができる。

B12 海洋構造物及び作業船等に関する検査

B12.2 登録検査

B12.2.2 提出図面その他の書類

-5.を次のように改める。

(省略)

-5. 規則 B 編 12.1.1-2. に該当する船舶にあつては、規則 B 編 12.2.2-2.(17) に規定する操船資料オペレーションマニュアルには陸上設備を含むシステム全体の操作に必要なことを記載すること。

B12.2.5 及び B12.2.6 を次のように改める。

B12.2.56 海上試運転及び復原性試験

-1. 規則 B 編 12.2.56-1.(3) の規定により実証試験を行うことが必要と認められる場合とは、例えば、大型の貯蔵船のように国内法規により実証試験を行うことが要求される場合をいう。この場合、船体実証試験要領書を本会に提出すること。

-2. 規則 B 編 12.2.56-2.(2) にいう「充分信頼できる情報が得られる場合」とは、載荷重量試験を行い、前に建造された同型船にほぼ近い値が得られる場合をいう。

B12.2.67 製造後の登録検査

-1. 製造後の登録検査の取り扱いについては、B2.2 による。

-2. 潜水船用支援母船の支援設備

潜水船用支援母船の支援設備については精密な検査及び効力試験を行う。なお、揚収装置及び曳航装置については、必要と認める場合、開放検査、荷重試験等を行う。

-3. 規則 B 編 12.2.67-4. にいう「本会が必要と認めた場合」とは、規則 B 編 12.5.2-5.(3) に規定する載荷軽荷重量査定試験を行い、計測された軽荷排水量と既に実施された復原性試験時の軽荷排水量の差が満載排水量の 1% を超えるときをいう。ただし、1991 年 5 月 1 日以前に建造された船舶にあつては、この限りではない。

B12.5 定期検査

B12.5.2 船体, 艙装, 消火設備の定期検査

-4.を次のように改める。

(省略)

-4. **規則 B 編 12.5.2-5.(3)**に規定する載荷軽荷重量査定試験の結果は, 検査報告書に記載すること。ただし, 1991年5月1日以前に建造された船舶にあっては, ~~載荷軽荷重量査定~~試験は省略しても差し支えない。

附 則 (改正その6)

1. この達は, 2012年1月1日(以下, 「施行日」という。)から施行する。
2. 施行日前にキールが据え付けられる船舶又は特定の船舶として確認できる建造が開始され, かつ, 少なくとも50トン又は全建造材料の見積重量の1%のいずれか少ないものが組み立てられた状態にある船舶については, この達による規定にかかわらず, なお従前の例によることができる。